

事務事業名		経常委託統計調査実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	統計係	担当課長名	大木 聡	
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 広報活動の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
	3490	1	2	5	2	経常委託統計調査実施事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業				
							実施方法	直営				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S22年度～ 年度		根拠法令等	地方自治法、統計法、同施行令	事業分類	広報・広聴・啓発事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
法定受託事務として毎年国から市へ委託されている事務である。 主な調査としては次のものがある。 ①学校基本調査 ②工業統計調査 学校基本調査は統計係が直接実施し、工業統計調査は市が調査員を任命、調査を依頼し、調査票を審査の上、県へ提出している。 なお、工業統計調査は、経済センサス-活動調査の前年は実施しない。 また、県から委託されている調査として次の事務がある。 ③毎月人口調査 常住人口及び世帯数を推計しその動向を明らかにするため、直近の国勢調査の人口を基礎とし、毎月の人口動態を調整後、報告する。	① 学校基本調査(5月1日現在)	52校(園)					
	② 工業統計調査(12月31日現在)	305事業所(確認調査593事業所)					
	③ 毎月人口調査(毎月1日現在)	12回					
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	学校基本調査対象学校数	校	52	52	52	52	52
	工業統計調査指導員・調査員数	人	56	55	—	56	56
	工業統計調査対象事業所数	件	338	305	—	295	295
	毎月人口調査	件	12	12	12	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①学校基本調査:幼稚園、小・中学校、各種学校、専修学校	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
②工業統計調査:製造業の事業所(従業員数4人以上)	報告学校数	校	52	52	52	52	52
③毎月人口調査:市民	工業統計調査回収事業所数	件	319	291	—	295	295
	毎月人口調査報告回数	件	12	12	12	12	12

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにする。 ②佐野市の工業の実態を明らかにする。 ③常住人口及び世帯数を推計し、その動向を明らかにする 市においても、ホームページ等において市民に公表する。また、国・県・市の各種計画等の基礎資料として活用する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	学校基本調査報告率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	工業統計調査回収率	%	94.38	95.41	—	100.00	100.00
	毎月人口調査報告率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

行政が保有している統計情報を市民と共有する。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	佐野市ホームページ「統計情報」閲覧件数	件	2,412	2,087	2,500	2,500	2,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	1,241	1,228	47	1,228	1,228					
	地方債	千円										
	その他	千円	1	1		1	1					
	一般財源	千円	56	15	2	15	15					
	事業費計(A)	千円	1,298	1,244	49	1,244	1,244					
	事業費の内訳	千円	報酬	1,110	1,059	報酬	1,059	報酬	1,059			
			共済費	4	20	共済費	20	共済費	20			
			賞金	129	114	賞金	114	賞金	114			
			需用費	47	43	需用費	45	需用費	43			
役務費			8	8	役務費	4	役務費	8				
人件費			千円	4,280	3,153	394	3,941	3,941				
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,578	4,397	443	5,185	5,185						

正規職員従事人数	人	3	3	2	3	3
のべ業務時間	時間	1,100	800	100	1,000	1,000
人件費計(B)	千円	4,280	3,153	394	3,941	3,941

事務事業名	経常委託統計調査実施事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校基本調査は、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、抜本的改善を加え、新たに統計法に基づく基幹統計として開始された。 工業統計調査は、明治16年に農商務統計のうち「工場統計」として調査を開始し、昭和22年に統計法(昭和22年法律第18号)に基づく製造業を対象とする「工業調査」として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学校基本調査は平成15年度からオンライン化している。 一方、工業統計調査は、個人情報保護法の誤解等により調査票の回収率が年々低下していたが、上昇が見られた。また、リーマンショック後の不況により廃業が増え、事業所が減少している。平成25年から「本社一括」とそれ以外で複数の傘下事業所がある企業を「国直送」とし、調査員の負担を軽減した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校基本調査では休業中でオンライン化に対応しきれない学校(専修学校)がある。 また、工業統計調査では、一部の事業所から調査の必要性、調査内容など苦情、意見が寄せられており、調査を拒否する事業所もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	現在、国において統計調査全般については民間委託等の検討が行われているが、直ちに全国的な展開が望めないことから、現時点では統計調査の性格からして市が行うべきものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	統計法で定められた調査であり、他の対象や意図は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	統計法で定められた調査であり、他の対象や意図は考えられない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	工業統計調査は、ごく一部の事業所が、調査に応じてくれない状況にあるので、広報活動や調査員を介し、事業所に対し引き続き趣旨を理解していただくよう説得していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 統計法に定められた調査であり、類似事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	報酬等の経費は単価等を設定のうえ交付金として支給され、一般財源は必要最小限の経費であり、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	調査結果は国・県において公表するほか、市が二次加工し、広報・ホームページ等を通じて市民へ公表したり、関係部署の各種計画等の基礎資料として提供するため、受益者は市民全般となり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 法定受託事務であるため市では休止・廃止できない。また、仮に休止・廃止をすると、各種計画等の基礎資料がなくなり、国、地方とも行政運営に支障をきたすと考えられる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				